

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 926 号 平成 21 年 2 月 23 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
国の会議等の動き	1
市長の選挙	2
市長の退任	3
全国市長会からのお知らせ	4
全国都市数	4

---

---

## トピックス

### 佐竹会長が丹羽・地方分権改革推進委員会委員長に「第二期地方分権改革に関する提言」を提出、具体化を要請

2月16日、佐竹会長は、地方分権改革推進委員会の丹羽委員長に対して、同委員会の「第3次勧告」や政府における「地方分権改革推進計画」の策定等にあたり、実施すべき改革、さらには計画策定後のあり方等について提言した「第二期地方分権改革に関する提言」を提出し、「分権型社会に対応した地方税財政体系の構築」、「基礎自治体への権限移譲の推進とこれに伴う必要な措置の実施」、「義務付け・枠付けの廃止縮小と条例制定権の拡大」及び「都市自治体の意見反映と監視等の仕組みの構築」について、具体化を要請した。(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/opinion/teigen/210206bunkenteigen.htm>

[行政部]

---

---

## 国の会議等の動き

2月16日(月)

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第50回)」において、第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況及び点検報告書案について審議を行うとともに、廃棄物等の発生抑制の概念整理及び循環的な利用による天然資源消費抑制効果について報告がなされた。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)

が参画している。

[社会文教部]

2月18日(水)

「**第75回地方分権改革推進委員会**」が開催され、地方自治体における行政体制の整備に関する検討等を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

(内閣府地方分権改革推進委員会HP参照)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>

[行政部]

2月18日(水)

「**認定こども園制度の在り方に関する検討会(第4回)**」において、「認定こども園制度に関する論点について(案)」が示され、最終報告に向けて審議を行った。本会から委員として森・高浜市長が参画している。

[社会文教部]

2月24日(火)13:00

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第22回)**」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計等について審議予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

2月25日(水)午後

「**第76回地方分権改革推進委員会**」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

2月26日(木)10:00

「**社会保障審議会医療部会(第7回)**」において、消防法の一部改正案、周産期医療と救急医療の確保と連携等について審議予定。

[社会文教部]

2月26日(木)10:00

「**中央環境審議会水環境部会(第19回)**」において、第7次水質総量規制の在り方及び水環境部会専門委員会の廃止について審議予定。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
2月22日	山梨県上野原市	江口英雄	えぐちひでお	新任(3月20日就任)
2月22日	滋賀県米原市	泉峰一	いずみみねかず	新任(3月6日就任)
2月22日	熊本県阿蘇市	佐藤義興		再選

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

( 退 任 日 )                      ( 市 名 )                      ( 市 長 名 )  
2 月 1 9 日                      愛 媛 県 今 治 市                      越 智 忍

[総務部]

---

---

## 全国市長会からのお知らせ

### 平成 21 年度海外都市行政調査団の派遣について（意向調査）

本会は例年海外都市行政調査団を派遣し、各国の都市行政の実態を調査するとともに、訪問先の市長及び幹部職員の方々との意見交換を通じて相互理解を深めるなど、市政運営上の重要な情報を得る機会としております。

本年度については、平成 21 年 2 月 6 日付発調第 4 号で各市に通知いたしましたとおり、下記派遣計画を策定いたしました。

つきましては、参加予定者数を事前に把握いたしたいと存じますので、参加を予定される場合は平成 21 年 2 月 27 日（金）までに本会調査広報部あてにご回報くださいますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 欧州・東欧都市行政調査団

(1) 派 遣 期 間：平成 21 年 7 月 19 日（日）～26 日（日）予定 8 日間

(2) 訪 問 予 定 都 市：プルゼニ市・プラハ市（チェコ）

ハウテン市・アメルスフォート・ニューランド（オランダ）

(3) 調 査 ・ 行 政 視 察 内 容：まちづくり・景観行政、環境問題（地球温暖化対策）、教育問題 等

(4) 派 遣 対 象 者：市長及び都市幹部職員

#### 2. 米国・カナダ都市行政調査団

(1) 派 遣 期 間：平成 21 年 10 月 25 日（日）～11 月 1 日（日）予定 8 日間

(2) 訪 問 予 定 都 市：デイビス市・サンフランシスコ市（アメリカ）

リッチモンド市・バンクーバー市（カナダ）

(3) 調査・行政視察内容：まちづくり・景観行政、環境問題、教育問題 等

(4) 派遣対象者：市長及び都市幹部職員

（詳細は本会HPを参照）

[http://www.mayors.or.jp/member/choukou/oversea/studytour/documents/cho  
usa2009.pdf](http://www.mayors.or.jp/member/choukou/oversea/studytour/documents/cho<br/>usa2009.pdf)

[調査広報部]

---

---

## 全国都市数 平成21年2月23日現在

= 806 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

---

---

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

---

---